

研究科長あいさつ

日本のコミュニティ通訳の新しい地平を切り拓く

愛知県立大学大学院国際文化研究科は、2022年に日本ではじめて「コミュニティ通訳学」を冠するコースを開設しました。

コミュニティ通訳は、現代社会に生きる全ての人が、情報を保障され、基本的人権を保護されるために必須の存在です。

本学コミュニティ通訳学コースは、多言語多文化共生社会において、医療・司法・行政・防災・教育・福祉など、さまざまな場面で円滑なコミュニケーションを支援する通訳者の育成を目指しています。

文部科学省の事業として採択された本プログラムでは、コミュニティ通訳者の社会的認知を高めるとともに、コミュニティ通訳を社会インフラとしてデザインし、マネジメントできる人材を養成すべく、地域社会や行政機関と協力し、先進的な取り組みを行っている海外の大学院とも連携して、カリキュラムを充実させます。

本学コミュニティ通訳学コースが、日本のコミュニティ通訳の新しい地平を切り拓いてくれることを願っています。

愛知県立大学大学院国際文化研究科長 中田晋自

事業の背景

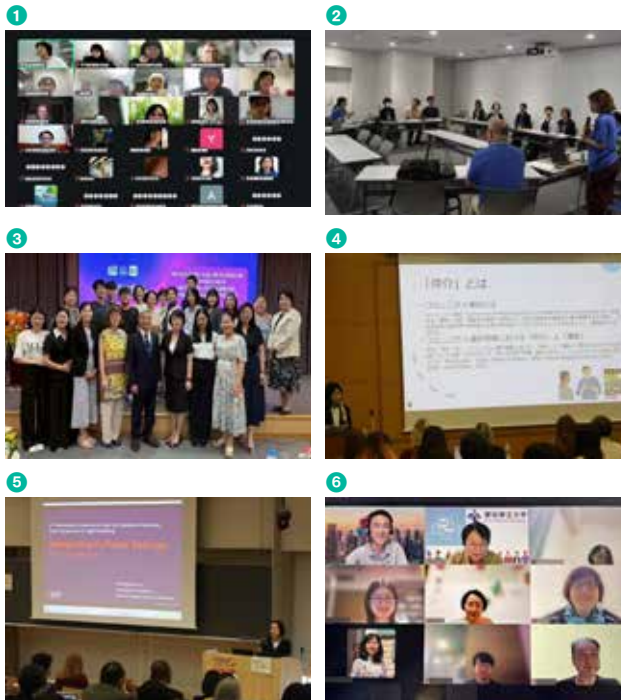
日本の在留外国人は2025年6月末に395万人に達し、「多言語多文化」化が進行しています。外国人材の受入は労働力不足解消の手段として期待される一方、「生活者」としての受入体制には課題を多く抱えているのが現状です。

コミュニティ通訳は共生のため必要な社会インフラと目されていますが、(1)医療・司法・行政・教育・福祉等の知識と通訳スキルを併せ持つコミュニティ通訳者が不足し、訓練を受けていないアドホック通訳者が重要事案に携わる例が多い (2)コミュニティ通訳が準公共財として社会的に認知されず、社会インフラとして機能していない (3) AI・機械翻訳や遠隔通訳の活用と倫理を含め体系的な教育実践蓄積のある大学院が日本に無いといった点から、まだ社会的認知は十分とは言えません。

この事業では、特に在留外国人の数が多く愛知県において人材育成に取り組み、多言語多文化社会に必要な社会変革を目指します。

コミュニティ通訳学コース これまでの活動実績

コミュニティ通訳学コースでは、これまでも国内機関と積極的に連携しながら、多くの実習や講演会を行ってきました。



- ①「コミュニティ通訳研究」国際合同授業
- ②夏季セミナー
- ③ハノイスタディツアー
- ④公開授業「多言語社会における仲介とは」
- ⑤「司法通訳公開シンポジウム」
- ⑥「公益通訳と社会資源」国際合同授業

本事業における海外大学院との連携

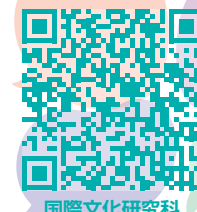
コミュニティ通訳学の分野で高度な人材育成実績のあるRMIT大学をはじめ、5か国5大学での国際連携教育を構築します。

| | |
|-------------------|----------------------|
| オーストラリア RMIT大学 | 台湾 東海大学 |
| スペイン バルセロナ自治大学 | ベトナム ハノイ国家大学外国語大学 |

愛知県立大学大学院 国際文化研究科

コミュニティ 通訳学コース

多言語多文化社会
で必要とされる
コミュニケーション
デザイン能力を
有する専門職
人材の共同育成
文部科学省 人文・社会科学系
ネットワーク型大学院構築事業



国際文化研究科



愛知県立大学
Aichi Prefectural University



コミュニティ通訳学コース

多言語多文化社会で必要とされる コミュニケーションデザイン能力を有する専門職人材の共同育成

養成する人材像

- ▶ 医療、司法、行政、防災、教育、福祉の分野に対応できる質の高いコミュニティ通訳者
- ▶ コミュニティ通訳を社会インフラとしてデザイン、マネジメントできる人材
- ▶ コミュニティ通訳分野の研究者・指導者

背景

- 在留外国人の急増、多言語多文化化の進展
- 専門知識を持たないアドホック通訳(者)への依存
- 愛知県立大学「医療分野ポルトガル語スペイン語講座」の実施(2007年～2021年度)

現状と課題

- 愛知県立大学国際文化研究科に日本初の「コミュニティ通訳学コース」設置(2022年度)
- 日本国内では専門家・指導者が不足
- AI・機械翻訳、遠隔通訳などの活用および倫理の学び
- 社会インフラとしてのコミュニティ通訳の未整備。通訳の専門性に比して低い社会的地位

達成目標

- 一般社団法人多文化社会専門職機構「相談通訳者」または「コーディネーター」認定が修了者の70%以上
- 民間通訳会社、起業、制度設計に関わる公務員、専門職員等、関係分野へ就職率が同70%以上
- 学会・関係団体での研究発表者が同30%以上

キャリアパス

- 専門職としてのコミュニティ通訳者(通訳会社等)
- コミュニティ通訳の制度設計を担う行政職員
- 社会的ビジネスとしての起業
- 外国人ワンストップセンター等の職員
- 医療機関や法律事務所職員 ● 研究者・指導者

愛知県立大学大学院 国際文化研究科(博士前期課程)

コミュニティ通訳学コース

参加学生1学年4～5名(2学年8～10名)

チャレンジ I

国際協働による教育・研究

- 1 連携大学院との合同ゼミ・授業(オンライン)の実施と修論共同指導
- 2 大学院生の双方向短期研修およびPBL
- 3 国際共同研究(制度、人材育成、カリキュラム研究など)

チャレンジ II

カリキュラム改革

- 1 通訳専門分野に加えて、2026年度からコーディネート専門分野を新設
- 2 AI・機械翻訳、遠隔通訳の活用と倫理の学びを導入
- 3 「司法・医療通訳論」「会議通訳演習」の新設、模擬法廷授業
- 4 通訳・コーディネート専門分野の体系化とテクノロジーの活用

チャレンジ III

行政・地域社会との連携の国際的展開

国内・外の行政職員・研究者を交えた研究交流と知見の共有

チャレンジ IV

社会人、外国人材のキャリアアップ、ビジネス・モデル構築

- 1 行政職員や外国ルーツの人など含む多様な人材の受入とキャリアアップ
- 2 コミュニティ通訳を担う大学発ベンチャー立ち上げ

本プログラムの挑戦

- ▶ 海外および国内連携機関との協働により、コミュニティ通訳分野の専門職人材を育成する。
- ▶ コミュニティ通訳を日本の新しい社会インフラとして構築する。

海外連携大学(各大学参加者2～3名)

オーストラリア
RMIT大学
通訳通訳学修士課程

台湾
東海大学
日本語日本文化学系修士課程

スペイン
バルセロナ自治大学
(UAB) 会議通訳学修士課程

ベトナム
ハノイ国家大学外国語大学
日本語学修士課程



事業連携機関

- 愛知県医師会
- 愛知県教育委員会
- 愛知県国際交流協会
- 名古屋国際センター
- 愛知大学大学院 法務研究科
- 大嶽達哉法律事務所
- 愛知県多文化共生推進室
- あいち医療通訳システム(AiMIS)
- メディフォン株式会社
- 一般社団法人 多文化社会専門職機構(TaSSK)

実施体制

- 事業運営委員会 委員長：国際文化研究科長
- 事業評価委員会
 - ・愛知県立大学内部質保証推進委員会
 - ・外部評価委員会(自治体、有識者等)